

第10回 山梨県緊急経済・雇用対策本部会議

平成23年7月20日(水)
庁議終了後
本館2階特別会議室

進行(副本部長・産業労働部長)

1 開 会

2 議 題

《報告事項》

(1) 最近の経済・雇用情勢について

(2) 平成22年度緊急雇用対策の実績及び平成23年度計画について

(3) 平成23年度の経済対策について

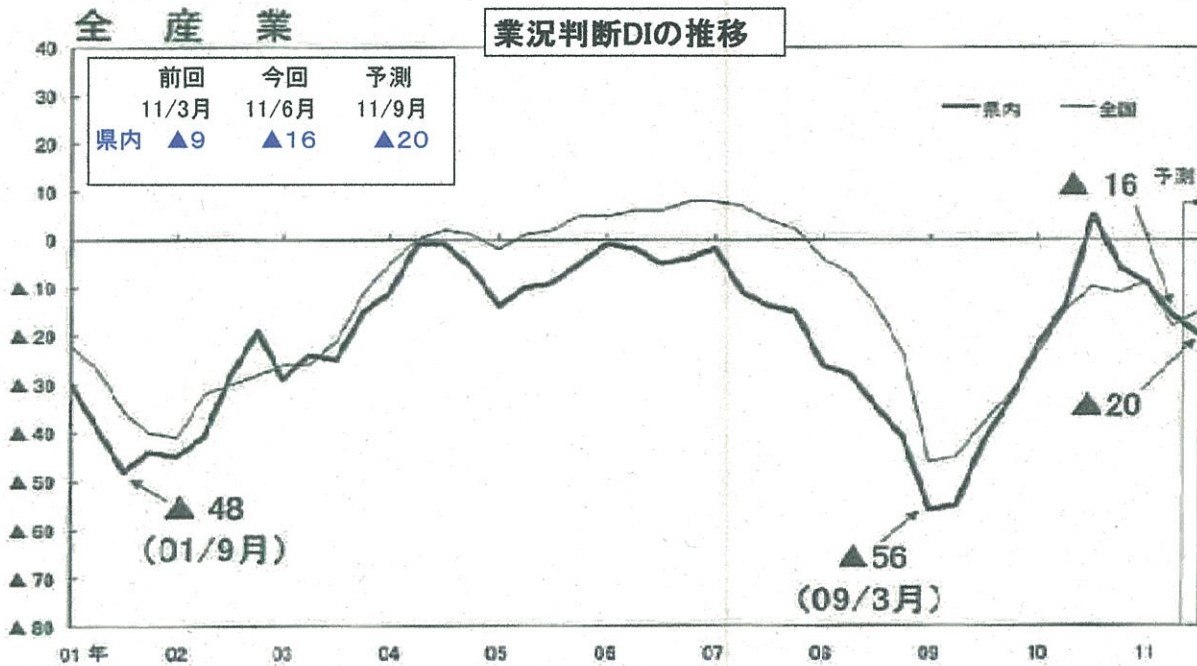
3 閉 会

指標等から見た県内景気の状況

資料1-①

(1) 業況判断DI

日本銀行甲府支店

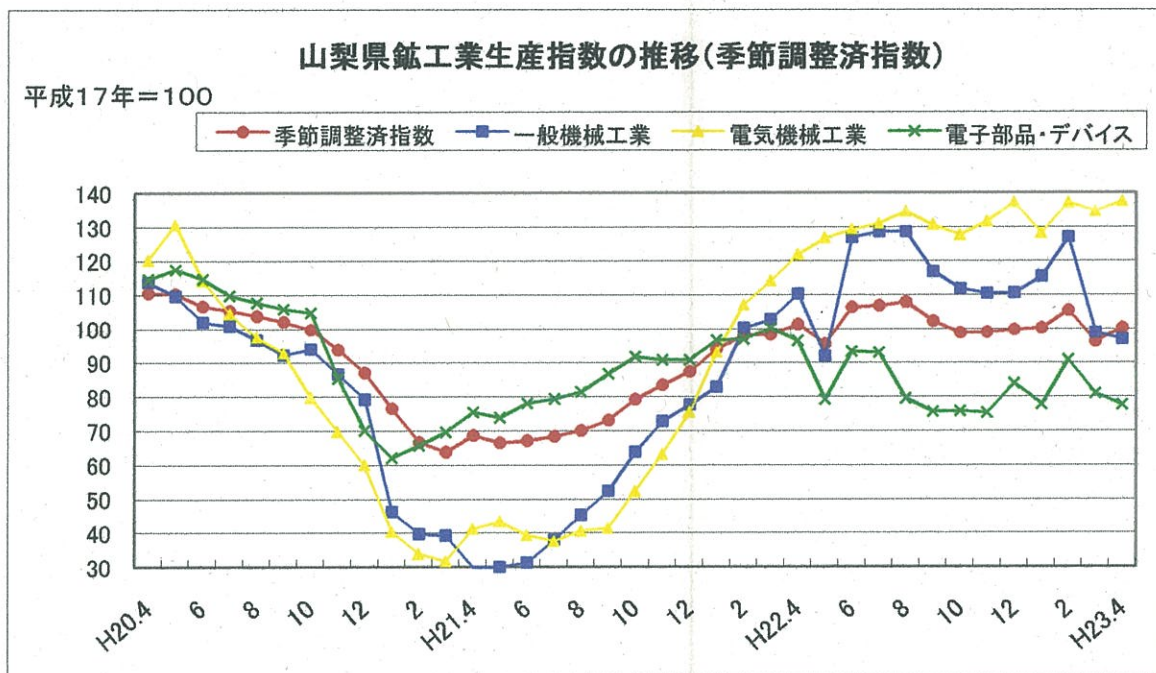


- 業況判断DIは、製造業(前回▲3→今回▲4)、非製造業(同▲14→▲25)ともに悪化。
- 全産業では前回比7ポイント、3調査連続の悪化(同▲9→▲16)。
- 業種別では、宿泊・飲食サービス、小売、卸売などで悪化。
- 先行きに関しては、全産業で▲20と今回比4ポイントの悪化を見込んでいる。

(2) 鉱工業指数

H23年 4月
生産指数 100.3

山梨県統計調査課

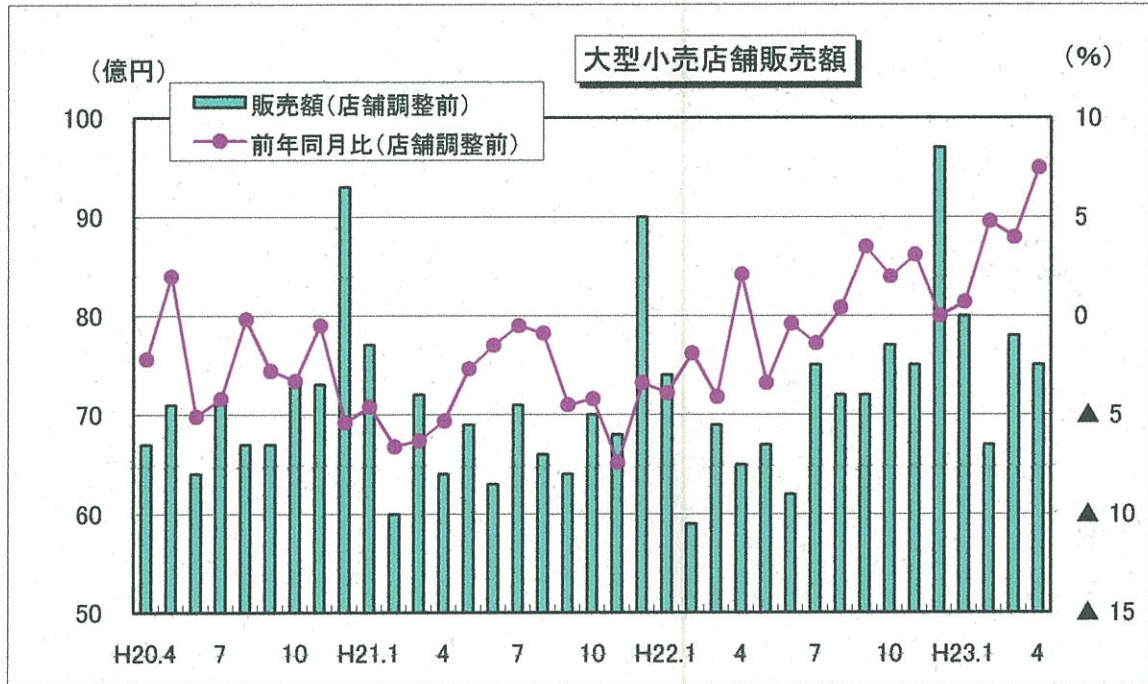


- 平成23年4月の生産指数は、100.3で前月比4.2%の上昇。
- 精密機械工業、電気機械工業が上昇したことが主な要因。
- 前年同月比では△2.4%の低下。

(3) 個人消費 H23年 4月
販売額 75億円

資料1-②

対前年同月比 7.5% 関東経済産業局

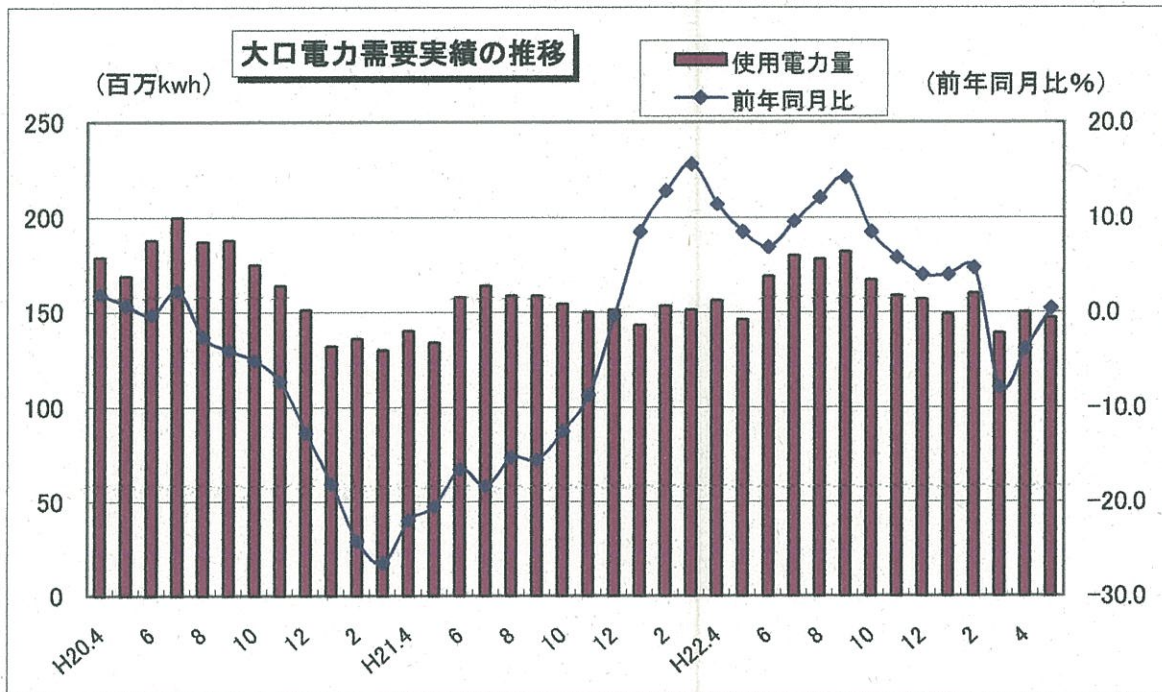


○平成23年4月(速報)の大型小売店舗販売額は、75億円で前年同月比7.5%増と4ヶ月連続で前年を上回った。
○春物やクールビズ関連等の衣料品が好調となった。

(4) 大口電力使用量 H23年 5月

東京電力(株)山梨支店

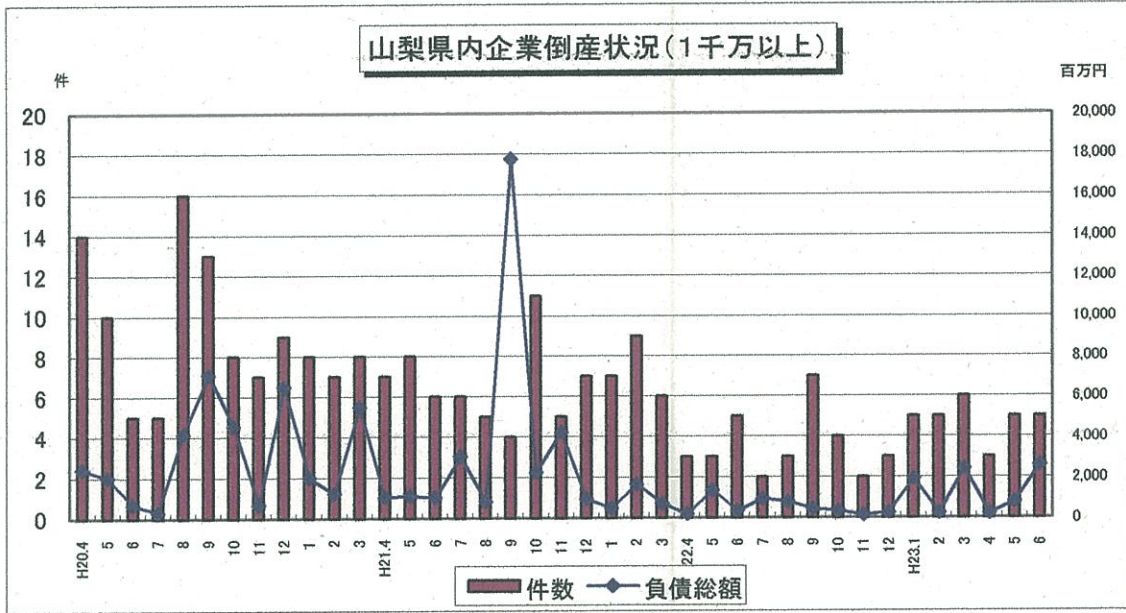
電力使用量 147百万kwh 前年同月比 100.4%



○平成23年5月の電力需要は、147百万kwhとなり、前年同月比0.4%増と3ヶ月振り前年を上回った。

(5) 企業倒産 H23年 6月
件数 5件

負債総額 2,584 百万円 東京商工リサーチ

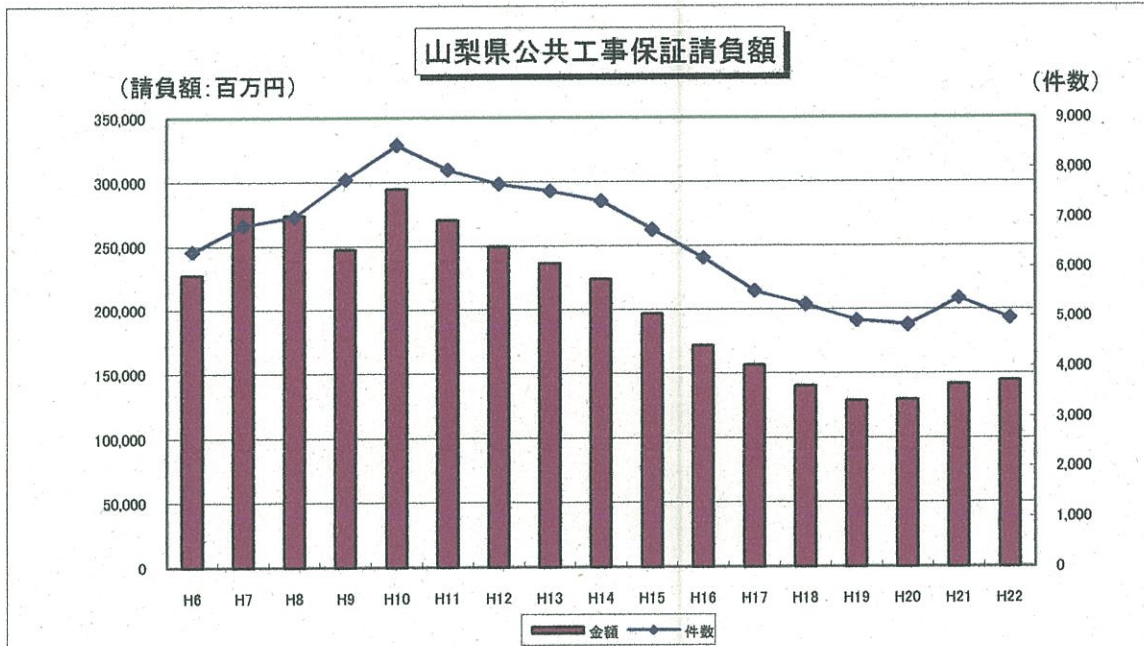


○平成23年6月の県内企業倒産(負債総額1千万円以上)は、件数5件で前月と同件数となり、20ヶ月連続の1桁台で推移。
○負債総額は25億8,400万円で、前月に対して17億9,300万円増加(226.7%増)。
○卸売業の販売不振、建設業の既往のしわ寄せが主な要因。

(6) 公共工事 H22年度
請負金額
件数

1,445億円 (前年比 2.1%)
4,966件 (前年比▲7.3%)

東日本建設業保証



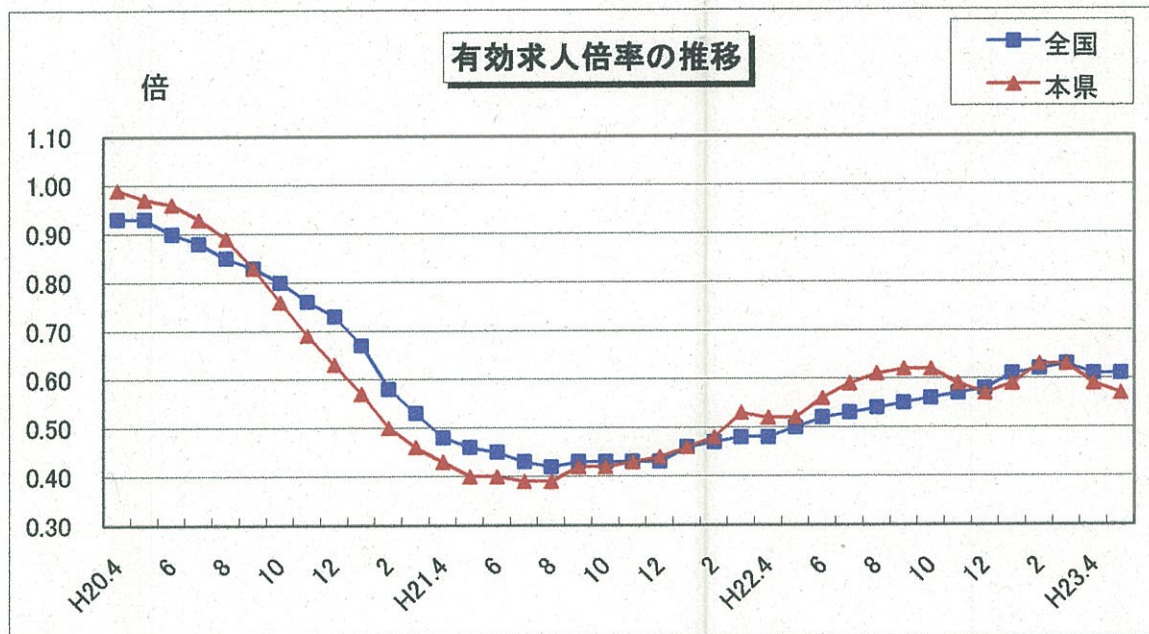
○H22は請負金額で1445億円とH10と比較して1501億円減少し、50.9%減とほぼ半減となり、依然厳しい状況にある。

(1) 有効求人倍率の推移

H23年 5月

山梨労働局

有効求人人数 9,829人 有効求職者数 17,310人 有効求人倍率 0.57倍



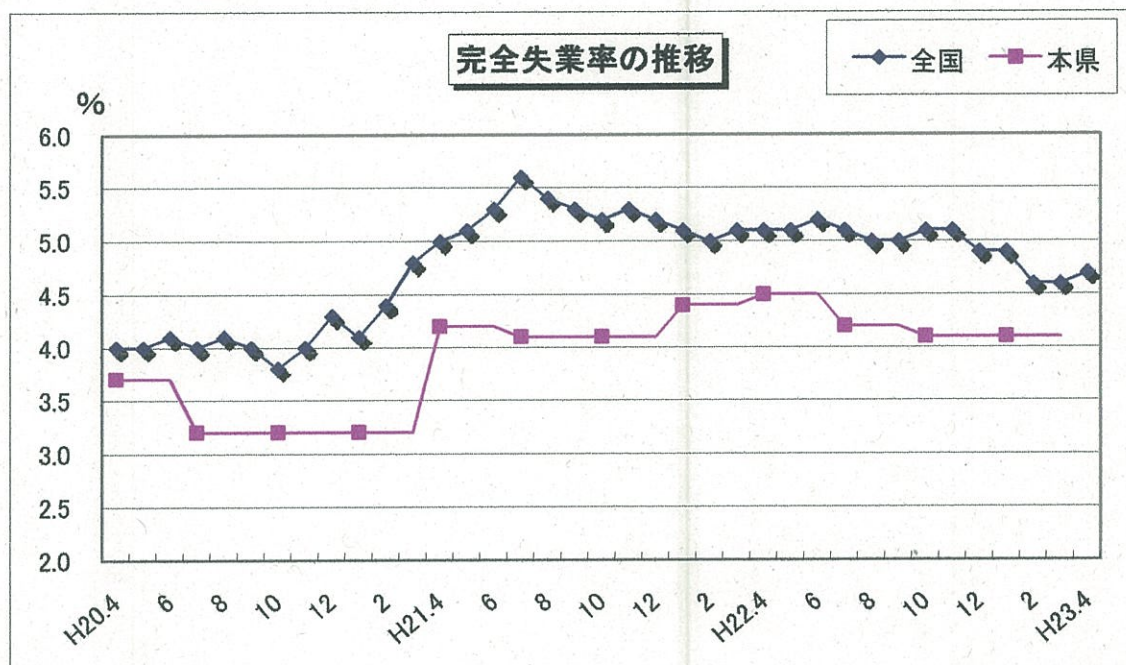
○平成23年5月の有効求人倍率は、前月比△0.02ポイント低下の0.57倍となった。
 ○前月に比べ月間有効求人人数は472人減少、月間有効求職者数は84人減少した。

(2) 完全失業率の推移

H23年 1~3月期

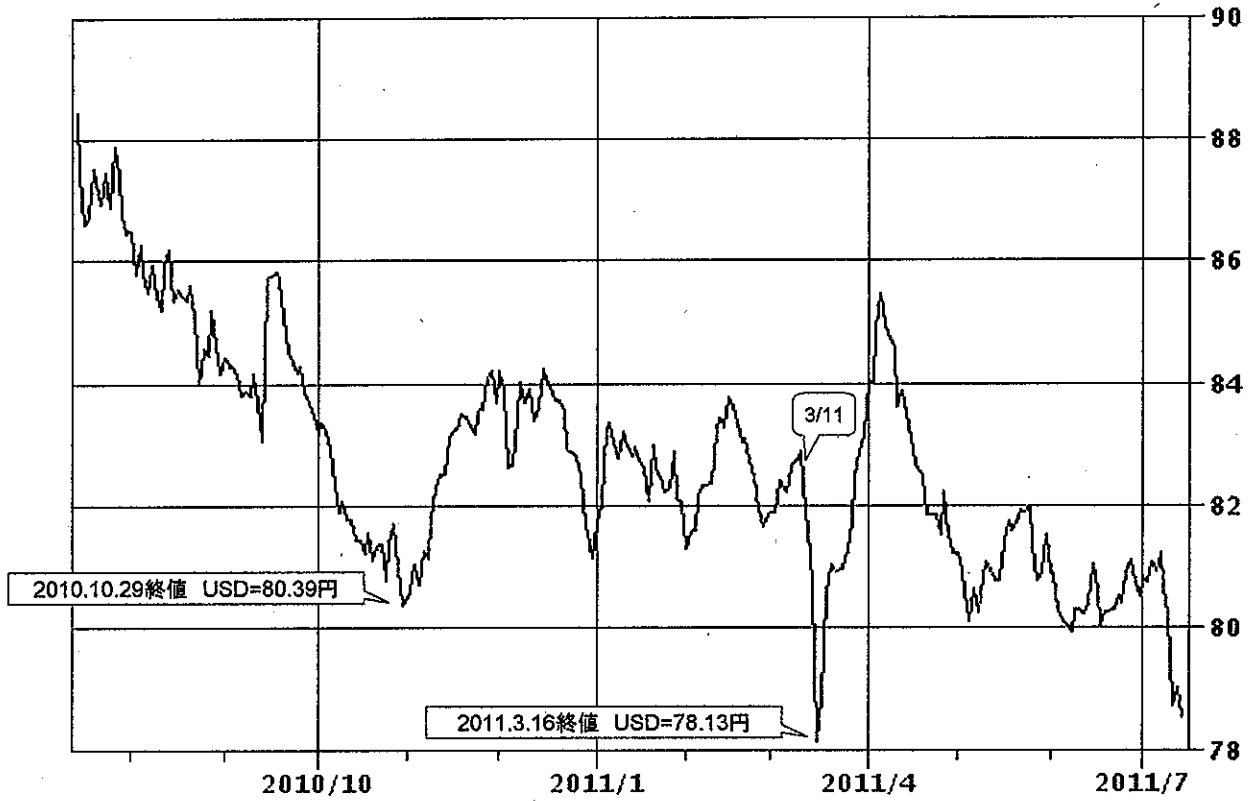
山梨県労政雇用課

失業率 4.1%

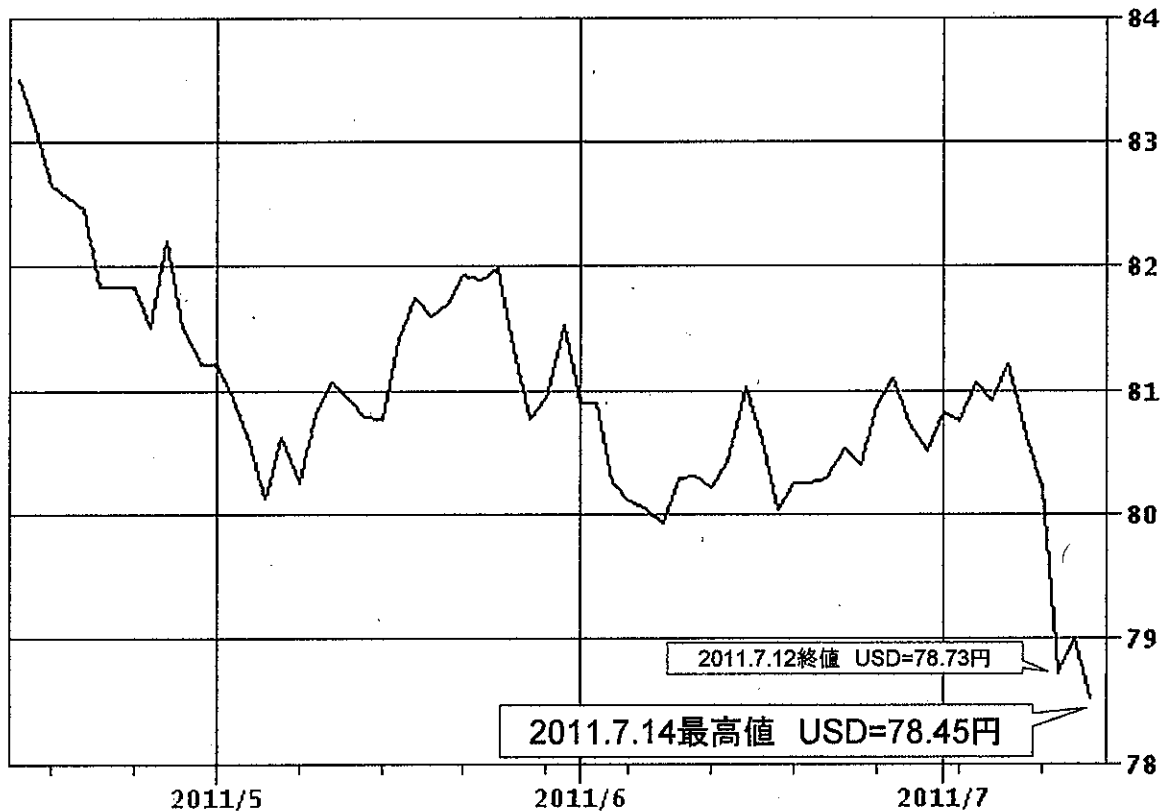


○平成23年5月の全国の完全失業率は前月比0.2ポイント減の4.5%となった。
 ○平成23年第1四半期(1~3月)の山梨県の失業率は前期同水準の4.1%となった。

米ドル/円相場 最近1年間の動き



米ドル/円相場 最近3カ月の動き



件名

「ふるさと雇用再生事業」及び「緊急雇用創出事業」について

経緯

○ H21、22実績

単位：百万円、人

	H 2 1		H 2 2		合計	
	決算額	雇用人数	決算額	雇用人数	決算額	雇用人数
ふるさと雇用再生事業	1,019	495	1,636	575	2,655	1,070
緊急雇用創出事業	1,715	1,870	3,191	2,762	4,906	4,632
①緊急雇用	1,715	1,870	2,195	1,976	3,910	3,846
②重点分野雇用創出	0	0	529	507	529	507
③地域人材育成	0	0	467	279	467	279
合 計	2,734	2,365	4,827	3,337	7,561	5,702

- ふるさと雇用再生事業 { 地域求職者等を原則1年以上雇い入れて地域における継続的な雇用機会の創出を図る事業
- ①緊急雇用事業 { 失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を提供する事業
- ②重点分野雇用創出事業 { 失業者に対して、今後、成長が期待される重点分野を対象に短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業
- ③地域人材育成事業 { 失業者に対して、重点分野において、短期の雇用機会を提供し、人材育成を行う事業

※ 基金総額 14,530百万円

- ・ ふるさと雇用再生特別基金 4,540百万円
 - ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金 9,990百万円
- (うち一般分 : 6,390百万円) (うち重点分野雇用創出事業分 : 3,450百万円)
(うち震災対応事業分 : 150百万円)

内容

○ H23予算額及び雇用創出目標人数

単位：百万円、人

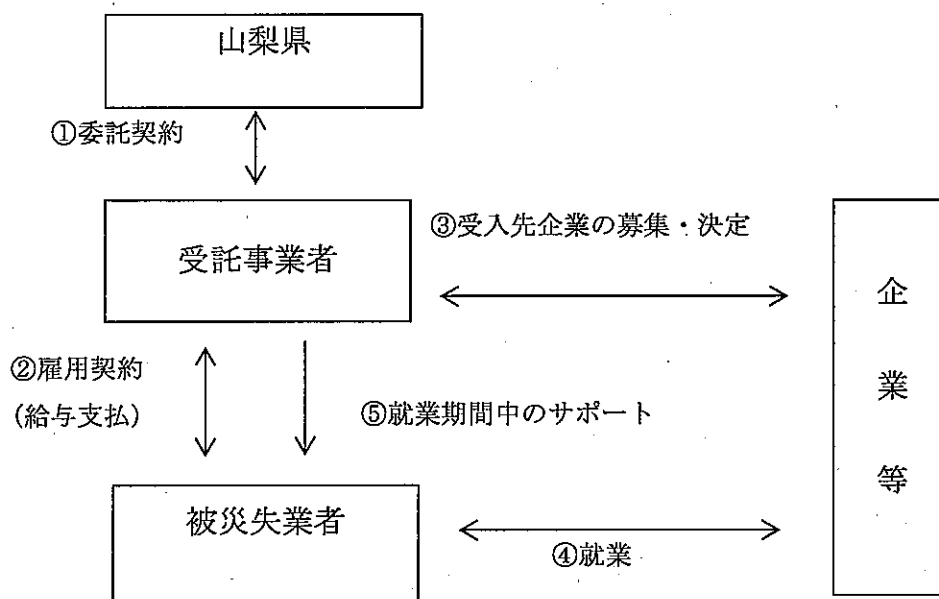
	当初予算		6月補正予算		合計		H21～H23合計	
	予算額	雇用目標数	予算額	雇用目標数	予算額	雇用目標数	金額	雇用目標数
ふるさと雇用	1,876	510	0	0	1,876	510	4,531	1,580
緊急雇用	4,600	2,570	250	202	4,850	2,772	9,756	7,404
①緊急	2,436	1,751	45	107	2,481	1,858	6,391	5,704
②重点	1,007	478	0	0	1,007	478	1,536	985
③人材	1,157	341	97	40	1,254	381	1,721	660
④震災	0	0	108	55	108	55	108	55
合 計	6,476	3,080	250	202	6,726	3,282	14,287	8,984

震災対応事業（6月補正 緊急雇用基金事業）

東日本大震災により仕事を失った被災者に対して、短期の雇用・就業機会を提供する事業を実施する。

1. 県の委託事業

- 東日本大震災被災者就業支援事業 83,778千円（労政雇用課）
 - ・ 東日本大震災により本県に避難されている県外失業者を対象に、就業受入先企業で1年間の雇用・就業機会を提供する。
 - ・ 新規雇用人数 40名
（実施スキーム概要）



2. 県の直接雇用事業

- 「東日本大震災」復興用木材安定供給緊急対策事業 2,160千円
（林業振興課）
 - ・ 東日本大震災復興に係る住宅関連資材等の木材確保のため、森林組合及び事業者等への県産材の供給可能量や受給状況などを調査する。
 - ・ 新規雇用人数 1名

3. 市町村補助事業

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 22,172千円
（労政雇用課）
 - ・ 東日本大震災により本県に避難されている県外失業者を対象に事業を実施する市町村に対して補助する。
 - ・ 新規雇用人数 14名

商工業振興資金（県制度融資）の融資動向等について（H22 年度実績）

1 融資実績（年度推移）

	H22年度	対前年 (倍)	対前々年 (倍)	H21年度	H20年度
融資総額	223億3千万円	0.91	0.59	245億7千万円	380億6千万円

主な融資

経済変動対策融資	195億5千万円	0.90	0.58	217億2千万円	334億5千万円
（不況業種対策関係）	186億1千万円	0.96	0.73	194億2千万円	253億5千万円
（経営環境変動対策関係）	9億2千万円	0.45	0.12	20億2千万円	75億8千万円
（連鎖倒産防止関係）	1千万円	0.04	0.02	2億6千万円	4億9千万円
小規模企業向け融資	13億5千万円	1.00	0.48	13億5千万円	28億3千万円

- ・ 経済変動対策融資は、融資総額の 87.6%、対前年度比 90.0%
- ・ うち不況業種対策関係は、融資総額の 83.4%、対前年度比 95.8%

2 資金用途別の状況

	H22 年度			H21 年度	H20 年度	H19 年度	H18 年度
	件数	金額	構成比				
設備資金	182 件	10 億 6 千万円	4.7%	4.9%	3.2%	14.2%	31.5%
運転資金	2,588 件	212 億 7 千万円	95.3%	95.1%	96.8%	85.8%	68.5%

3 融資動向

- ・ 融資総額は223億3千万円で、対前年度比0.91倍。
- ・ 2月までの融資額は、月平均 15 億円余で、対前年同期比 0.79 倍と資金需要は落ち着いていたが、3月の融資額は、景気対応緊急保証制度の終了に伴う駆け込み需要や3月11日に発生した東日本大震災の影響により、約 52 億円となり、前年の3月と比べ、1.84 倍となり、資金需要が大幅に増加した。

東日本大震災に対応した中小企業への金融支援について

1 概要

商工業振興資金の融資対象に、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による災害により、経営の安定に支障を生じているなどの中小企業者を追加した。

H23.3.24 事業促進融資及び経済変動対策融資（連鎖倒産防止関係）の融資条件に災害要件を追加（取扱期間は6月30日まで）

H23.4.1 経済変動対策融資（不況業種対策関係）の融資条件に災害要件を追加（取扱期間は6月30日まで）

H23.4.8 上記の災害要件に融資枠を別枠（3,000万円）で設定

H23.5.23 経済変動対策融資（不況業種対策関係）の災害要件を改正し、経済変動対策融資に東日本大震災復興関係を別枠（3,000万円）で創設

2 東日本大震災復興関係融資の内容

国で新たな保証制度「東日本大震災復興緊急保証」を創設したことに合わせた措置

(1) 融資条件

【政令で指定する被災区域】

①地震・津波等により直接被害を受けたもの

※市町村等の罹災証明書が必要

②原発事故に係る警戒区域等の区域内に事業所を有するもの

※区域内に事業所を有することを確認できる書面が必要

③震災の影響により業況が悪化（売上高等が前年同期比▲10%以上）しているもの

【被災区域外】

④被災区域内の事業者との取引関係により業況が悪化（売上高等が前年同期比▲10%以上）しているもの

⑤震災に起因した風評被害による契約の解除等の影響で急激に業況が悪化（売上高等が前年同期比▲15%以上）しているもの

※③～⑤は売上高等の減少について市町村の認定が必要

【政令で指定する被災区域】

岩手県、宮城県、福島県の全域

青森県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、

長野県の一部

(2) 資金使途 設備資金、運転資金

(3) 貸付限度額 設備3千万円、運転3千万円（一企業限度額3千万円）

(4) 利率 1.6%

(5) 償還期間 10年以内（2年以内の据置を含む）

(6) その他 信用保証協会の「東日本大震災復興緊急保証」を付すこと

※保証料率 0.8%

(参考)

6月末現在融資実績 46件 665,600千円

新分野進出支援融資の拡充について（6月補正）

1 経緯

平成23年3月に策定した山梨県産業振興ビジョンを受け、中小企業の新分野進出を金融面から支援するため、融資枠を拡充した。

また、新分野進出はリスクを伴うことから、中小企業の負担を軽減し、新分野進出を積極的に促進するため、貸付利率の引下げや償還期間の延長を行った。

2 概要（下線は、拡充部分）

(1) 融資枠 15億円（従前 5億円）

(2) 協調倍率 2倍（従前 3倍）

(3) 融資条件

① 融資対象（主なもの）

- ・他の業種への転換又は品種転換に必要な資金
- ・経営の多角化に必要な資金
- ・新技術・新製品等の研究開発や企業化等に必要な資金
- ・中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の計画認定を受けたもの等
- ・海外における販路開拓経費（広告宣伝、市場調査、展示会出展等）

② 貸付利率 1.7%（従前 1.9%～2.2%）

※利率の適用は、産業振興ビジョンの目標年度に合わせ
5年間（H27年度末）までとする。

③ 貸付限度額

設備資金 8,000万円

運転資金 3,000万円

（一企業限度額 8,000万円）

④ 償還期間

設備資金 10年（据置2年を含む）

※新事業開拓関係 7年（据置1年）→ 10年（据置2年）

運転資金 5年（据置1年を含む）

(参考)

過去の融資実績

H22年度	20件	117,470千円
H21年度	21件	226,300千円
H20年度	12件	126,900千円

中小企業に対する金融の円滑化に係る要請について

1 趣 旨

東日本大震災の影響などにより、県内景況が一層厳しさを増しつつあるため、知事が県内金融機関の代表者に、中小企業に対する金融の円滑化を直接要請した。

2 開催時期

平成23年5月9日(月) 午前10時～

3 要請対象金融機関等

【銀行】山梨中央銀行、みずほ銀行甲府支店
りそな銀行甲府支店、三井住友銀行甲府法人営業部
三菱東京UFJ銀行甲府法人営業所

【信 金】甲府信用金庫、山梨信用金庫

【信 組】山梨県民信用組合、都留信用組合

【政府系】日本政策金融公庫甲府支店(国民生活事業、中小企業事業)
商工組合中央金庫甲府支店

【その他】山梨県信用保証協会

※助言者 日本銀行甲府支店

4 内 容

(1) 知事による要請

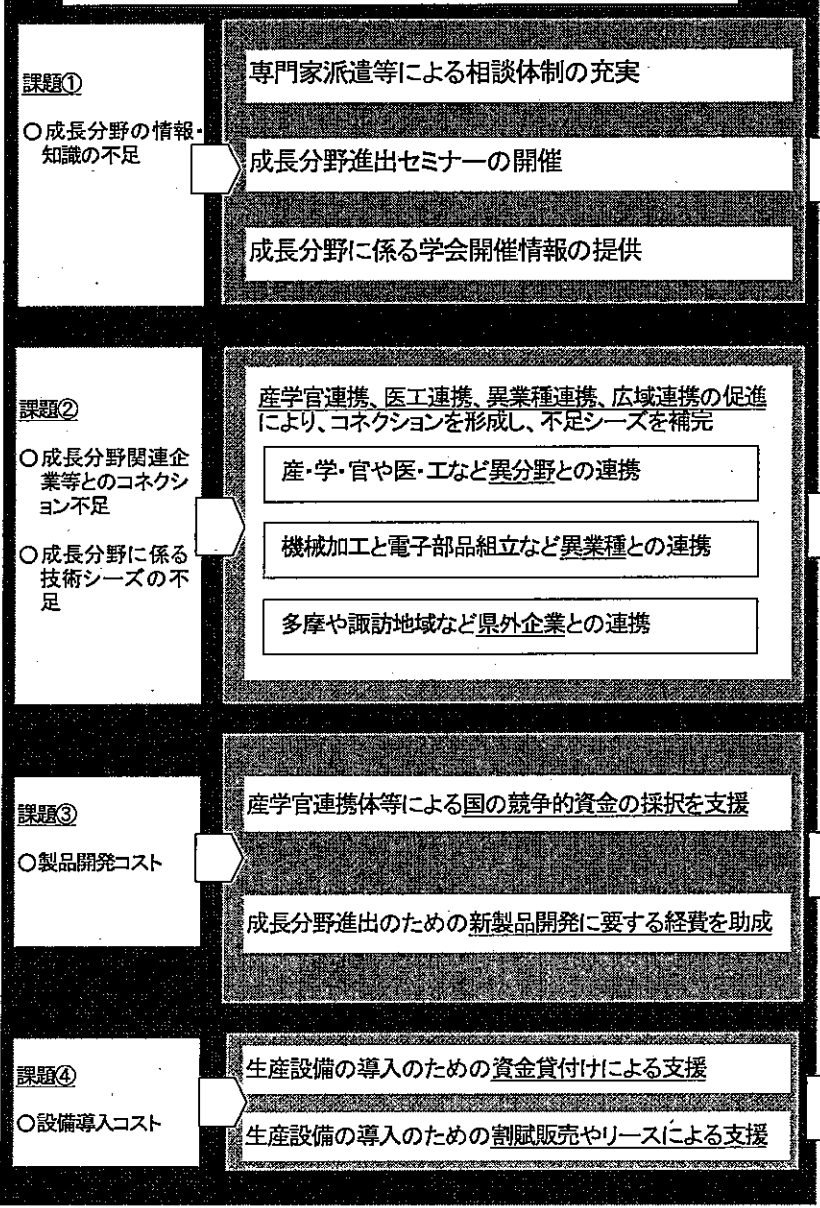
【趣旨】

- ・中小企業の経営実態や特性等を踏まえた融資審査や保証審査の実施
- ・東日本大震災の影響を受けている観光業等の中小企業者への積極的な支援
- ・中小企業の新分野進出、新事業開拓など前向きな取組みへの積極的な対応
- ・地域経済の安定、雇用の維持に向けた、建設業等に対する資金繰り支援

(2) 意見交換

ものづくり産業の成長分野進出への支援

想定される課題と解決手法



I 相談体制整備・普及啓発事業

- ①成長分野チャレンジナビゲータ派遣事業
- ②高度専門技術習得支援事業
- ③成長分野進出セミナー開催事業
- ④専門家派遣事業の拡充
- ⑤医療・介護機器に関する学会等

II ネットワーク・広域連携形成支援事業

- ⑥産学官広域連携支援事業
 - ⑦産学官連携支援事業
 - ⑧医工連携支援事業
 - ⑨異業種連携支援事業
- } 限度額 1,000千円 補助率2/3 約10グループ/年 (H23～H25)
(支援機構の「地域技術起業化基金事業」に成長分野特別枠を新設)
- 中央道沿線広域産業連携推進事業による技術マッチングの支援

III 新技術・新製品開発支援事業

- ⑩産業振興事業
 - 成長分野中核技術研究開発費補助金 (対象：コア企業) 限度額 20,000千円 補助率2/3 3社/年
 - ものづくり基礎技術研究開発費補助金 (対象：下請企業) 限度額 5,000千円 補助率1/2 4社/年
- ⑪研究開発助成事業 (支援機構の「研究開発基金事業」に成長分野特別枠を新設)
 - 成長分野に係る新技術・新製品開発を助成 限度額 5,000千円 補助率2/3 3社/年
- 競争的資金採択支援
- 工業技術センターを核とした産学官連携の推進

IV 設備導入支援事業

- 小規模企業者等設備導入支援事業
- 商工業振興資金による支援

ものづくり産業の海外展開の推進

現 状

- 国内市場が少子高齢化に伴い縮小に転じ、経済活動がグローバル化する中で、中小企業者は将来の事業戦略を考える上で海外市場を視野に入れる必要がある。
- 特に、アジアをはじめ成長する新興国の市場へ目を転じるにより新規顧客を開拓するチャンスがある。

課 題

- 海外展開の推進に当たっては、「生産用機械産業が集積している」という本県の機械電子産業の構造上の特性を踏まえる必要がある。
- また、海外市場に係る情報不足への対応、海外市場における本県中小企業の知名度・信用度の向上、営業力等の強化等、海外展開に当たって想定される課題等に的確に対応していく必要がある。

◆海外市場環境調査事業

本県産業の中核となる企業の創出を促進するため、機械電子産業のアジア圏域における販路拡大、市場開拓につながる市場環境調査を行う。

- ・調査対象：中国 タイ ベトナム
- ・調査内容：製品の市場価値、流通情報等

◆貿易相談センター事業

1 貿易アドバイザー派遣事業

海外市場の開拓を図ろうとする中小企業に対し貿易アドバイザーを派遣する。

2 海外市場開拓セミナー開催事業

海外市場の開拓に関する先進事例やノウハウについて講演会の開催等を行う。

◆山梨トップテクノロジーPRサイト多言語版作成事業

アジア市場における本県中小企業の知名度や信用力の向上を図るため、県のホームページを活用し、優れた技術等を紹介する。

- ・PRサイト多言語版(英語、中国語、ハングル等)の作成

◆海外展開・成長分野進出企業支援事業

機械電子産業の海外における販路拡大、成長分野への進出を促進するため、セミナーの開催等を行う。

◆海外展開企業取引開拓促進事業

機械電子産業の海外展開を促進するため、アドバイザーを設置し、中国等のアジア圏域における販路開拓等を支援する。

◆国際展示会出展事業費補助金

中小企業の経営基盤の強化、販路拡大等に係る総合的な支援体制整備の一環として、国際的な展示会への出展に対し助成する。

- 1 海外展示会出展事業費補助金
- 2 国際展示会(国内開催)出展事業費補助金

◆貿易・海外進出状況調査事業

中小企業の海外進出状況、海外取引意向等について調査を行う。